



吉川貞二郎氏 (ふるかわ・ていじろう) 1934年、佐賀県大和町生まれ。九州大学法学部卒業後、長崎銀行入行、農業を続ける高輪の両親の姿から、老後の介護が大切と、現・厚生労働省に在籍、内閣府副大臣として、小泉内閣はじめて5つ内閣を支え、在任期間7カ月の最長記録を持つ。現在、社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会理事長、NPO法人日本防災士機構会長など。

### 佐賀新聞 特別企画

社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会・理事長  
吉川貞二郎氏 (元内閣府副大臣)  
■執行役 中尾清一郎 佐賀新聞社長

株式会社 大平 代表取締役社長  
副島 広幸氏

# 人を愛し、地域を愛し、 会社を愛する社員を作ることが、 地域の幸せに

8年前の介護保険制度導入以来、介護認定者は増大し、国の財政は悪化しています。地方では医療機関の統廃合や医師不足が進み不安が高まる一方です。住み慣れた地域で高齢者や障害者が安心して暮らすためには何が必要なのでしょう。元内閣府副大臣で現・恩賜財団母子愛育会理事長の吉川貞二郎氏と、保険調剤薬局や介護福祉用品のレンタル・販売業の「大平」代表取締役社長・副島広幸氏にそれぞれの立場から、誰もが安心して暮らす方法や人材教育に必要なことなどを語っていただきました。進行役は中尾清一郎・佐賀新聞社長 代表取締役社長です。



副島広幸氏 (そえじま・ひろゆき) 1972年、佐賀県生まれ。2004年8月 株式会社大平 代表取締役社長に就任。介護福祉用品のレンタル・販売、また住宅改修を業務とする介護用品専門店(タイエイM & C)佐賀店・久留米営業所、保険調剤薬局、医薬品経営コンサルティングを展開する。今夏には、業界に業界コンサルティングを展開する。今夏には、業界に学生を受け入れる研修施設を備えた保険調剤薬局の建設にも取り組む。

中尾 福祉をビジネスとらえる人はたくさんいますが、それを見ていると、事業化できない、技術を買得ても使えない、などの問題も出てくる。制度改正は権利を減らすことが多まっていますが、必要が情勢の変化に対応する必要があるといふことも分かってはいる。いざ、その辺も視野に入れて、民間企業が前向きに対応する。という経営方針が多くなれば、行政も政治もよくなると思います。

副島 介護福祉用品は利用者から負担を減らすことが目的です。公費はあくまで補助金という形で、民間企業が前向きに対応する。という経営方針が多くなれば、行政も政治もよくなると思います。



「経営の基本方針が立てられない、技術を買得ても使えない、などの問題も出てくる。制度改正は権利を減らすことが多まっていますが、必要が情勢の変化に対応する必要があるといふことも分かってはいる。いざ、その辺も視野に入れて、民間企業が前向きに対応する。という経営方針が多くなれば、行政も政治もよくなると思います。」

副島 介護福祉用品は利用者から負担を減らすことが目的です。公費はあくまで補助金という形で、民間企業が前向きに対応する。という経営方針が多くなれば、行政も政治もよくなると思います。

中尾 福祉をビジネスとらえる人はたくさんいますが、それを見ていると、事業化できない、技術を買得ても使えない、などの問題も出てくる。制度改正は権利を減らすことが多まっていますが、必要が情勢の変化に対応する必要があるといふことも分かってはいる。いざ、その辺も視野に入れて、民間企業が前向きに対応する。という経営方針が多くなれば、行政も政治もよくなると思います。

## 地域の安心のため、 介護者は公益性、 また公共性も担う

副島 介護福祉用品は利用者から負担を減らすことが目的です。公費はあくまで補助金という形で、民間企業が前向きに対応する。という経営方針が多くなれば、行政も政治もよくなると思います。

## 人が喜ぶ経験に、 奉仕の精神が宿る

中尾 福祉をビジネスとらえる人はたくさんいますが、それを見ていると、事業化できない、技術を買得ても使えない、などの問題も出てくる。制度改正は権利を減らすことが多まっていますが、必要が情勢の変化に対応する必要があるといふことも分かってはいる。いざ、その辺も視野に入れて、民間企業が前向きに対応する。という経営方針が多くなれば、行政も政治もよくなると思います。

## 地元に優秀な人材を 育てる

中尾 福祉をビジネスとらえる人はたくさんいますが、それを見ていると、事業化できない、技術を買得ても使えない、などの問題も出てくる。制度改正は権利を減らすことが多まっていますが、必要が情勢の変化に対応する必要があるといふことも分かってはいる。いざ、その辺も視野に入れて、民間企業が前向きに対応する。という経営方針が多くなれば、行政も政治もよくなると思います。

